

令和7年度

財 務 諸 表

第 8 期

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日



公立大学法人
神奈川県立保健福祉大学
Kanagawa University of Human Services

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分にに関する書類	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) 棚卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債の明細	1 2
(7) 引当金の明細	1 2
(8) 資産除去債務の明細	1 2
(9) 保証債務の明細	1 2
(10) 資本剰余金の明細	1 3
(11) 目的積立金の取崩しの明細	1 3
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 3
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 4
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 4
(15) 開示すべきセグメント情報	1 4
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 5
(17) 寄附金の明細	1 7
(18) 受託研究の明細	1 7
(19) 共同研究の明細	1 7
(20) 受託事業等の明細	1 7
(21) 科学研究費助成事業等の明細	1 8
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 9

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
I 固 定 資 産			
1 有形固定資産			
建物	4,481,799,653		
減価償却累計額	<u>△ 2,097,482,865</u>	2,384,316,788	
構築物	56,157,136		
減価償却累計額	<u>△ 15,328,699</u>	40,828,437	
工具器具備品	541,175,100		
減価償却累計額	<u>△ 357,783,683</u>	183,391,417	
図書		470,076,732	
美術品・収蔵品		17,880,920	
リース資産	843,477,600		
減価償却累計額	<u>△ 344,125,657</u>	499,351,943	
有形固定資産合計		<u>3,595,846,237</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		42,403,766	
特許権		1,165,405	
特許権仮勘定		<u>1,721,600</u>	
無形固定資産合計		<u>45,290,771</u>	
固定資産合計			3,641,137,008
II 流 動 資 産			
現金及び預金		755,055,728	
未収学生納付金収入		10,434,000	
受託事業未収金		76,040,800	
その他未収金		7,902,658	
棚卸資産		5,408,252	
前渡金		13,379,332	
前払費用		<u>7,751,351</u>	
流動資産合計			<u>875,972,121</u>
資産合計			<u><u>4,517,109,129</u></u>

負債の部			
I	固定負債		
	長期繰延補助金等（注）	3,908,173	
	長期リース債務	350,289,946	
	固定負債合計		354,198,119
II	流動負債		
	運営費交付金債務（注）	57,054,678	
	寄附金債務（注）	7,571,476	
	未払金	166,244,014	
	未払消費税等	575,500	
	前受受託研究費（注）	5,364,527	
	前受共同研究費（注）	10,440,771	
	科学研究費助成事業等預り金	47,256,843	
	預り金	14,711,993	
	短期リース債務	160,361,930	
	流動負債合計		469,581,732
	負債合計		823,779,851
純資産の部			
I	資本金		
	地方公共団体出資金	4,118,800,000	
	資本金合計		4,118,800,000
II	資本剰余金		
	資本剰余金	232,479,393	
	減価償却相当累計額（△）（注）	△ 2,046,626,673	
	資本剰余金合計		△ 1,814,147,280
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金（注）	1,030,684,713	
	目的積立金（注）	167,312,158	
	積立金	78,425,210	
	当期未処分利益	112,254,477	
	（うち当期総利益 112,254,477）		
	利益剰余金合計		1,388,676,558
	純資産合計		3,693,329,278
	負債純資産合計		4,517,109,129

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	480,380,684		
研究経費	144,690,777		
教育研究支援経費	94,974,646		
受託研究費	17,231,733		
共同研究費	17,909,577		
受託事業費等	64,418,153		
役員人件費	20,959,768		
教員人件費	1,498,519,892		
職員人件費	774,464,832	3,113,550,062	
一般管理費		415,763,728	
財務費用			
支払利息	7,746,219	7,746,219	
経常費用合計			3,537,060,009
経常収益			
運営費交付金収益（注）		2,716,848,322	
授業料収益（注）		580,448,145	
入学金収益（注）		69,586,700	
検定料収益		15,726,400	
受託研究収益（注）		15,134,322	
共同研究収益（注）		20,961,673	
受託事業等収益（注）		84,508,060	
補助金等収益（注）		112,974,532	
寄附金収益（注）		11,631,210	
財務収益			
受取利息	1,363,568	1,363,568	
雑益			
財産貸付料収益	2,151,898		
手数料収益	145,500		
研究関連収入	19,895,208		
その他雑益	769,458	22,962,064	
経常収益合計			3,652,144,996
経常利益			115,084,987
臨時損失			
固定資産除却損		2,830,510	
臨時損失合計			2,830,510
当期純利益			112,254,477
当期総利益			112,254,477

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		112,254,477	
減価償却相当額	△ 222,447,782		
賞与引当増加相当額	553,092		
退職給付引当増加相当額（注）	△ 65,427,331		
小計		△ 287,322,021	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 175,067,544

（注）退職給付引当増加相当額の中には、神奈川県からの派遣職員に係る額 △18,965,305円が含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	66,624,868
当期支出額	63,781,095

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金					純資産合計
	設立団体出資金	資本剰余金	減価償却相当 累計額(△)	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	4,118,800,000	232,479,393	△ 1,824,178,891	1,030,684,713	—	—	245,737,368	—	3,803,522,583
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
減価償却			△ 222,447,782						△ 222,447,782
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立					167,312,158	78,425,210	△ 245,737,368	—	—
(2) その他									
当期純利益							112,254,477	112,254,477	112,254,477
当期変動額合計	—	—	△ 222,447,782	—	167,312,158	78,425,210	△ 133,482,891	112,254,477	△ 110,193,305
当期末残高	4,118,800,000	232,479,393	△ 2,046,626,673	1,030,684,713	167,312,158	78,425,210	112,254,477	112,254,477	3,693,329,278

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 588, 727, 825
人件費支出	△ 2, 304, 553, 127
その他の業務支出	△ 286, 545, 619
運営費交付金収入	2, 773, 903, 000
授業料収入	481, 593, 045
入学金収入	51, 089, 700
検定料収入	15, 726, 400
受託研究収入	30, 248, 348
共同研究収入	29, 791, 033
受託事業等収入	102, 749, 110
補助金等収入	112, 448, 800
寄附金収入	4, 831, 390
その他の収入	18, 468, 773
科学研究費助成事業等預り金の増減額	△ 4, 979, 328
その他預り金の増減額	2, 398, 149
業務活動によるキャッシュ・フロー	438, 441, 849
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 70, 000, 000
定期預金の払戻による収入	70, 000, 000
有形固定資産の取得による支出	△ 40, 693, 291
無形固定資産の取得による支出	△ 36, 304, 800
小計	△ 76, 998, 091
利息及び配当金の受取額	1, 363, 568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75, 634, 523
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 159, 522, 742
小計	△ 159, 522, 742
利息の支払額	△ 7, 746, 219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167, 268, 961
IV 資金増加額	195, 538, 365
V 資金期首残高	559, 517, 363
VI 資金期末残高	755, 055, 728

利益の処分に関する書類

(令和8年9月2日)

(単位：円)

I 当期末処分利益				112,254,477
当期総利益				112,254,477
II 利益処分額				
地方独立行政法人第40条第3項により				
設立団体の長の承認を受けた額				
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	112,254,477	112,254,477		112,254,477

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和8年3月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和8年4月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、設立団体の指示に従い費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15～34年
構築物	4～50年
工具器具備品	3～15年

また、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

特定の償却資産の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされている職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は低価基準を、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりです。

1年以内のリース期間に係る未経過リース料	100,623,600円
1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	25,155,900円

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当相当額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、163,082,995円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、513,311,916円です。
(神奈川県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

III 損益計算書関係

1 ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,824,130円であり、当該影響額を除いた当期総利益は114,078,607円です。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	755,055,728円
資金期末残高	755,055,728円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得 364,653,301円

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

また、現金、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
リース債務	(510,651,876)	(484,297,327)	(△26,354,549)

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しています。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

VI 資産除去債務

該当事項はありません。

VII 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度における退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付引当金	14,690,983
退職給付費用	3,407,474
退職給付の支払額	<u>△18,098,457</u>
期末における退職給付引当金	<u>—</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,407,474
----------------	-----------

VIII 減損会計関係

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	3,539,890,519円	
(2) 自己収入等	<u>△793,140,911円</u>	
業務費用合計		2,746,749,608円
2 資本剰余金を減額したコスト等		287,322,021円
3 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による賃借取引の機会費用	191,040,727円	
地方公共団体出資の機会費用	<u>51,613,267円</u>	<u>242,653,994円</u>
4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負		
担に帰せられるコスト		<u>3,276,725,623円</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
「神奈川県行政財産の用途又は目的を妨げない限度における使用に係る使用料に関する条例」及び「横須賀市普通財産及び行政財産貸付に関する取扱基準」に基づき使用料を算定しています。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、新発10年国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%を採用しています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)												
資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘要
						当 期 償 却 額		当期減損損 失	当期減損損 失相当額			
有形固定資産 (特定償却資 産)	建物	4,180,809,360	-	-	4,180,809,360	1,969,528,895	194,989,348	-	-	-	2,211,280,465	
	工具器具備品	152,589,113	-	-	152,589,113	77,097,778	27,458,434	-	-	-	75,491,335	
	計	4,333,398,473	-	-	4,333,398,473	2,046,626,673	222,447,782	-	-	-	2,286,771,800	
有形固定資産 (特定償却資 産以外)	建物	299,991,273	999,020	-	300,990,293	127,953,970	18,103,988	-	-	-	173,036,323	
	構築物	56,157,136	-	-	56,157,136	15,328,699	1,347,202	-	-	-	40,828,437	
	工具器具備品	365,921,489	33,401,999	10,737,501	388,585,987	280,685,905	41,719,986	-	-	-	107,900,082	
	図書	467,559,114	5,050,130	2,532,512	470,076,732	-	-	-	-	-	470,076,732	
	リース資産	809,652,973	364,653,301	330,828,674	843,477,600	344,125,657	161,601,531	-	-	-	499,351,943	
	計	1,999,281,985	404,104,450	344,098,687	2,059,287,748	768,094,231	222,772,707	-	-	-	1,291,193,517	
非償却資産	美術品・収蔵品	17,880,920	-	-	17,880,920	-	-	-	-	-	17,880,920	
	計	17,880,920	-	-	17,880,920	-	-	-	-	-	17,880,920	
有形固定資産 合計	建物	4,480,800,633	999,020	-	4,481,799,653	2,097,482,865	213,093,336	-	-	-	2,384,316,788	
	構築物	56,157,136	-	-	56,157,136	15,328,699	1,347,202	-	-	-	40,828,437	
	工具器具備品	518,510,602	33,401,999	10,737,501	541,175,100	357,783,683	69,178,420	-	-	-	183,391,417	
	図書	467,559,114	5,050,130	2,532,512	470,076,732	-	-	-	-	-	470,076,732	
	美術品・収蔵品	17,880,920	-	-	17,880,920	-	-	-	-	-	17,880,920	
	リース資産	809,652,973	364,653,301	330,828,674	843,477,600	344,125,657	161,601,531	-	-	-	499,351,943	
	計	6,350,561,378	404,104,450	344,098,687	6,410,567,141	2,814,720,904	445,220,489	-	-	-	3,595,846,237	
無形固定資産 (特定償却資 産以外)	ソフトウェア	97,468,511	2,305,050	-	99,773,561	57,369,795	13,141,995	-	-	-	42,403,766	
	特許権	-	1,190,200	-	1,190,200	24,795	24,795	-	-	-	1,165,405	
	特許権仮勘定	2,153,000	758,800	1,190,200	1,721,600	-	-	-	-	-	1,721,600	
	計	99,621,511	4,254,050	1,190,200	102,685,361	57,394,590	13,166,790	-	-	-	45,290,771	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	97,468,511	2,305,050	-	99,773,561	57,369,795	13,141,995	-	-	-	42,403,766	
	特許権	-	1,190,200	-	1,190,200	24,795	24,795	-	-	-	1,165,405	
	特許権仮勘定	2,153,000	758,800	1,190,200	1,721,600	-	-	-	-	-	1,721,600	
	計	99,621,511	4,254,050	1,190,200	102,685,361	57,394,590	13,166,790	-	-	-	45,290,771	
投資その他の 資産	長期前払費用	7,710,931	-	7,710,931	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,710,931	-	7,710,931	-	-	-	-	-	-	-	
合計		6,457,893,820	408,358,500	352,999,818	6,513,252,502	2,872,115,494	458,387,279	-	-	-	3,641,137,008	

(注) リース資産の当期増加額(364,653,301円)の主な要因は、情報ネットワークシステム配線機器(361,100,000円)の更新によるものです。
リース資産の当期減少額(330,828,674円)の主な要因は、令和2年に導入した情報ネットワークシステム配線機器(323,200,994円)の除却によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品 (薬 品)	3,411,758	2,482,749	—	486,255	—	5,408,252	
計	3,411,758	2,482,749	—	486,255	—	5,408,252	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	14,690,983	3,407,474	18,098,457	—	—	
合計	14,690,983	3,407,474	18,098,457	—	—	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの無償譲与	17,595,000	—	—	17,595,000	
寄付金等	285,920	—	—	285,920	
目的積立金	214,598,473	—	—	214,598,473	
計	232,479,393	—	—	232,479,393	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額	設立団体へ返還	期末残高
			運営費交付金 収益		
令和6年度	42,676,137	—	—	42,676,137	—
令和7年度	—	2,773,903,000	2,716,848,322	—	57,054,678
合 計	42,676,137	2,773,903,000	2,716,848,322	42,676,137	57,054,678

(12)－2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和7年度交付分	合 計
期間進行基準	2,657,997,000	2,657,997,000
費用進行基準	58,851,322	58,851,322
合 計	2,716,848,322	2,716,848,322

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	補助金等収益	その他		
授業料等減免費交付金	神奈川県	直接経費	89,300	109,810,800	—	109,900,100	—	—	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	—	2,638,000	1,600,500	1,037,500	—	—	
合計		直接経費	89,300	112,448,800	1,600,500	110,937,600	—	—	

(注) 損益計算書の補助金等収益(経常収益)の額には、長期繰延補助金等の収益化(2,036,932円)が含まれています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	19,486	1	—	—
	非常勤	348	1	—	—
	計	19,834	2	—	—
教員	常 勤	1,178,715	126	32,909	14
	非常勤	46,048	55	—	—
	計	1,224,763	181	32,909	14
職員	常 勤	491,137	64	3,591	2
	非常勤	185,560	79	—	—
	計	676,697	143	3,591	2
合計	常 勤	1,689,338	191	36,500	16
	非常勤	231,956	135	—	—
	計	1,921,294	326	36,500	16

注1 役員に対する報酬は、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学役員報酬等規程に基づき算出しています。

注2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学職員の給与に関する規程及び公立大学法人神奈川県立保健福祉大学職員の退職手当に関する規程に基づき算出しています。なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出しています。

注3 報酬又は給与の支給人員については、期間内平均支給人員数を記載しています。また、退職給付の支給人員については、総支給人員数を記載しています。

注4 上記の金額には、法定福利費(336,154千円)は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		26,832,772	
備品費		10,424,677	
印刷製本費		3,569,771	
水道光熱費		46,593,138	
旅費交通費		3,100,588	
通信運搬費		2,979,590	
賃借料		21,369,678	
保守費		29,049,693	
修繕費		1,851,322	
損害保険料		1,200	
広告宣伝費		846,120	
諸会費		166,000	
研修費		118,550	
報酬・委託・手数料		84,749,760	
奨学費		192,346,610	
減価償却費		55,047,354	
雑費		1,333,861	480,380,684
研究経費			
消耗品費		23,175,977	
備品費		10,640,095	
印刷製本費		953,811	
水道光熱費		17,746,544	
旅費交通費		9,379,496	
通信運搬費		695,681	
賃借料		13,947,558	
保守費		6,321,717	
修繕費		688,250	
損害保険料		1,040	
広告宣伝費		332,200	
諸会費		7,597,211	
会議費		2,000	
研修費		1,756,122	
報酬・委託・手数料		37,424,596	
租税公課		49,070	
減価償却費		12,543,994	
雑費		1,435,415	144,690,777
教育研究支援経費			
消耗品費		10,688,661	
印刷製本費		213,620	
水道光熱費		5,412,682	
通信運搬費		39,504,200	
賃借料		19,292,845	
保守費		1,848,677	
諸会費		406,000	
報酬・委託・手数料		12,333,047	
減価償却費		2,742,402	
図書費		2,532,512	94,974,646
受託研究費			
職員人件費			
非常勤職員人件費			
給料	976,692	976,692	
消耗品費		789,484	
備品費		504,800	
印刷製本費		17,930	
水道光熱費		580,381	
旅費交通費		1,125,849	
通信運搬費		57,746	
賃借料		4,982,269	
保守費		395,634	
諸会費		231,709	
報酬・委託・手数料		6,829,551	
減価償却費		708,918	
雑費		30,770	17,231,733
共同研究費			
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	9,193,353		
賞与	2,051,236		
法定福利費	2,391,899	13,636,488	
非常勤職員人件費			
給料	382,446	493,581	
法定福利費	111,135	869,039	
消耗品費			
印刷製本費		8,055	

旅費交通費		332,948	
通信運搬費		207,043	
賃借料		7,436	
諸会費		25,000	
報酬・委託・手数料		2,329,987	17,909,577
受託事業費等			
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	4,765,304		
賞与	1,622,358		
法定福利費	1,281,054	7,668,716	
非常勤職員人件費			
給料	7,676,827		
賞与	728,082		
法定福利費	950,409	9,355,318	
消耗品費		3,629,558	
備品費		2,250,879	
印刷製本費		407,909	
水道光熱費		256,098	
旅費交通費		598,891	
通信運搬費		1,110,285	
賃借料		9,668,566	
保守費		544,065	
諸会費		182,256	
研修費		3,960	
報酬・委託・手数料		24,878,425	
減価償却費		3,836,728	
雑費		26,499	64,418,153
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	14,066,440		
賞与	5,419,260		
法定福利費	1,126,876	20,612,576	
非常勤役員人件費			
報酬	347,192	347,192	20,959,768
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	863,562,236		
賞与	315,152,419		
退職給付費用	32,908,840		
法定福利費	240,849,234	1,452,472,729	
非常勤教員給与			
給料	46,047,163	46,047,163	1,498,519,892
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	376,573,842		
賞与	114,562,224		
退職給付費用	3,590,375		
法定福利費	69,504,762	564,231,203	
非常勤職員給与			
給料	161,881,800		
賞与	23,677,786		
法定福利費	24,674,043	210,233,629	774,464,832
一般管理費			
消耗品費		19,180,690	
備品費		1,487,790	
印刷製本費		1,161,484	
水道光熱費		39,991,373	
旅費交通費		5,884,354	
通信運搬費		5,720,039	
賃借料		43,461,287	
福利厚生費		992,030	
保守費		21,635,412	
修繕費		1,065,790	
損害保険料		10,414,059	
広告宣伝費		13,740,425	
諸会費		3,264,500	
会議費		23,055	
研修費		26,500	
報酬・委託・手数料		73,840,880	
租税公課		12,145,480	
減価償却費		161,060,101	
雑費		668,479	415,763,728

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
教育研究事業（大学）	14,117,494	116	うち現物寄附 9,286,104円112件
合計	14,117,494	116	

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	—	1,010,000	800,355	209,645
	間接経費	—	160,000	160,000	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	2,222,901	10,073,148	7,141,167	5,154,882
	間接経費	—	4,255,800	4,255,800	—
株式会社等	直接経費	—	1,100,000	1,100,000	—
	間接経費	—	110,000	110,000	—
その他	直接経費	—	1,427,000	1,427,000	—
	間接経費	—	140,000	140,000	—
合計	直接経費	2,222,901	13,610,148	10,468,522	5,364,527
	間接経費	—	4,665,800	4,665,800	—

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	2,358,938	2,358,938	—
	間接経費	—	482,095	482,095	—
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	614,969	—	614,969	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	996,442	24,500,000	15,055,671	10,440,771
	間接経費	—	2,450,000	2,450,000	—
合計	直接経費	1,611,411	26,858,938	18,029,578	10,440,771
	間接経費	—	2,932,095	2,932,095	—

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	33,478,455	33,478,455	—
	間接経費	—	3,347,845	3,347,845	—
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	—	15,727,275	15,727,275	—
	間接経費	—	1,572,725	1,572,725	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	3,814,410	3,814,410	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	19,830,000	19,830,000	—
	間接経費	—	1,983,000	1,983,000	—
その他	直接経費	900,000	3,817,850	4,717,850	—
	間接経費	—	36,500	36,500	—
合計	直接経費	900,000	76,667,990	77,567,990	—
	間接経費	—	6,940,070	6,940,070	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(991,000) 297,300	3	
基盤研究 (B)	(17,900,000) 5,354,550	16	
基盤研究 (C)	(25,841,000) 7,752,300	44	
若手研究	(13,312,868) 3,693,862	12	
挑戦的研究 (開拓)	(3,400,000) 1,020,000	3	
特別研究員奨励費	(1,600,000) 480,000	2	
学術変革領域研究	(300,000) 90,000	1	
厚生労働省科学技術研究費補助金	(3,280,000) 0	6	予算額代表者一括計上のものは件数に含まない
合計	(66,624,868) 18,688,012	87	

注 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	26,600	
普通預金	755,029,128	
合 計	755,055,728	

②未 払 金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	73,950,685	
業務費	41,010,284	
一般管理費	46,098,311	
資産	5,184,734	
合 計	166,244,014	